

2010年度 決算説明会

2011年5月12日

三菱商事株式会社

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

1. 東日本大震災への当社の対応

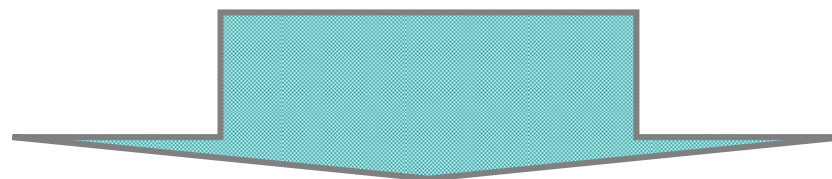
◆「**社業を通じての社会貢献**」(三綱領:『所期奉公』)

- 被災地への生活物資や輸送燃料の支援、電気自動車i-MiEVの無償貸与などを実施
- 『三菱商事 東日本大震災復興支援基金』(総額100億円)を創設(4年間に亘って運用)

2-① 事業戦略会議

◆事業戦略会議を実施(3月)

各営業グループ・部門の『成長戦略・投資計画』、
『2011年度の具体的なアクションプラン』について議論



新年度入りと同時に営業の現場・前線で
具体的な行動に移す

2-② 事業戦略会議 ～投資の状況～

- ・ 2010年度は、総額**3,700億円**の投資を実行。
- ・ 2011年度は、2010年度を大幅に上回る投資を検討中。
- ・ 引き続き、優良な案件を厳選しながら、中期経営計画2012の投資計画を推進。

(単位:億円)

分野・地域		事業ポートフォリオの考え方	投資金額(計画) (3年間合計)		投資実績 (2010年度)	
全社 戦略地域	中国・インド・ブラジル	新たな 成長事業の 育成	約3,000	1,000 ～2,000	リチウム電池、風力ファント、 豪州水事業 など	
全社 戦略分野	インフラ・地球環境				420	
金属資源		収益の柱の 更なる 強化	10,000 ～12,000		豪州原料炭/一般炭事業関連投資 チリCMP社への資本参画 エスコンデ ¹⁾ 銅鉱山権益取得 カナダシェールガス開発 インドネシアドンギ ²⁾ スノLNG など	
エネルギー資源					1,650	
産業金融・鉄鋼製品・炭素原料 船舶・自動車・化学品 リテイル・食料 など		安定的 収益基盤の 充実	6,000 ～8,000		神明、レンタルのニッケン設備投資、 メタルワン関連投資、 リース用航空機事業、船舶事業 など	
					1,630	
全社合計 (グロス)			20,000 ～25,000	3,700		

(*100億円未満)

3. 2010年度決算の概要

連結純利益: 4,632億円

- ◆ 通期見通し4,000億円から632億円(+16%)の増益
- ◆ 前年度の2,748億円から1,884億円(+69%)の増益
- ◆ 2007年度の4,709億円(過去最高)に次ぐ水準
- ◆ 豪州原料炭事業での悪天候の影響はあったが、資源価格の上昇、アジア自動車事業などの非資源分野でも業績が堅調に推移。

4. 2011年度通期見通しの概要

◆ マクロ経済

- 新興国は順調な成長
- 今後の懸念要因

① 欧州の財政問題

② 米国の景気先行き

③ グローバルサプライチェーンの復旧状況(震災の影響)

◆ 国際商品市況

- 市況の大きな変動に繋がる要因

① 地政学的要因(中東・北アフリカ)

② 主要国経済の下振れ

③ 投機の動き

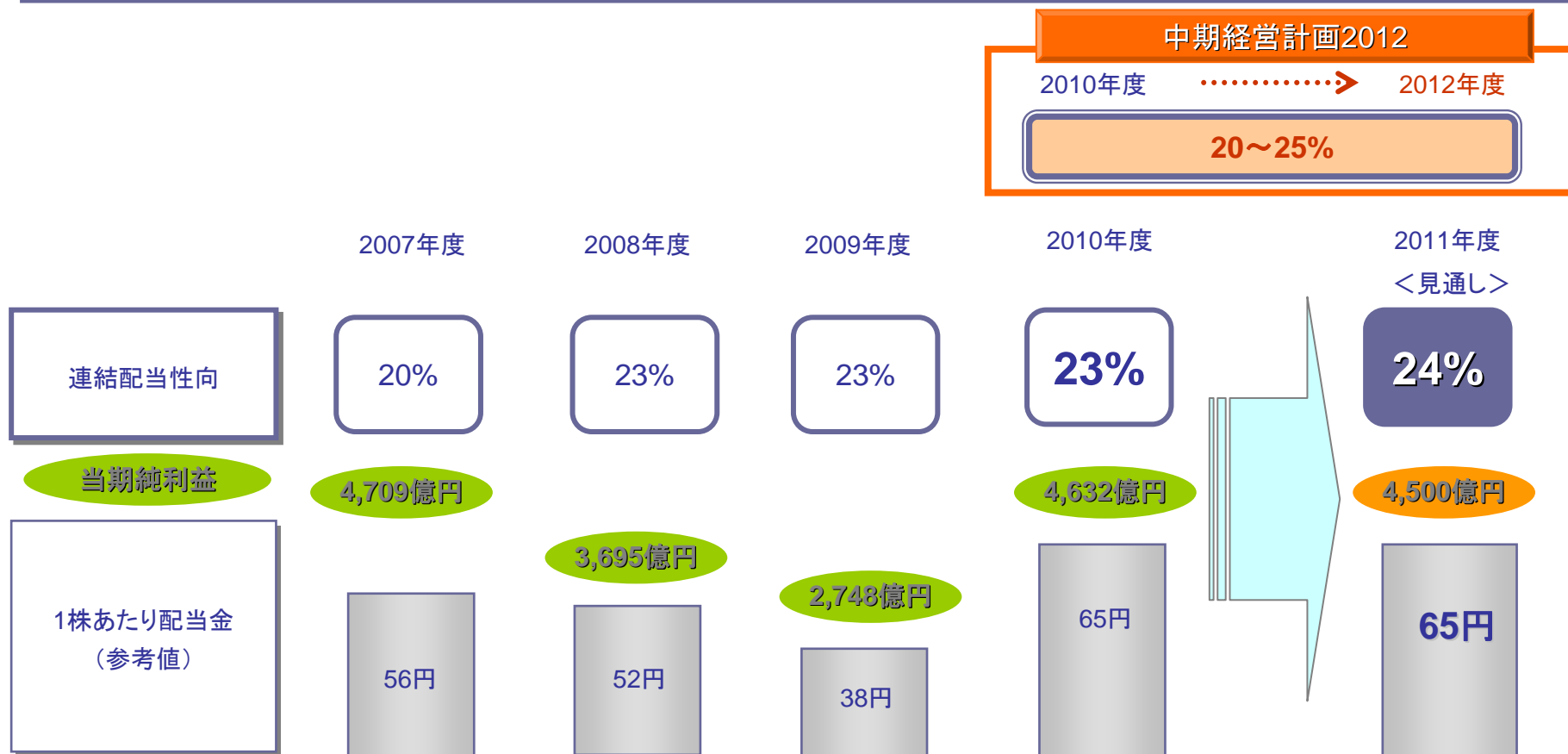
◆ 震災の影響等



連結純利益(見通し): **4,500億円**

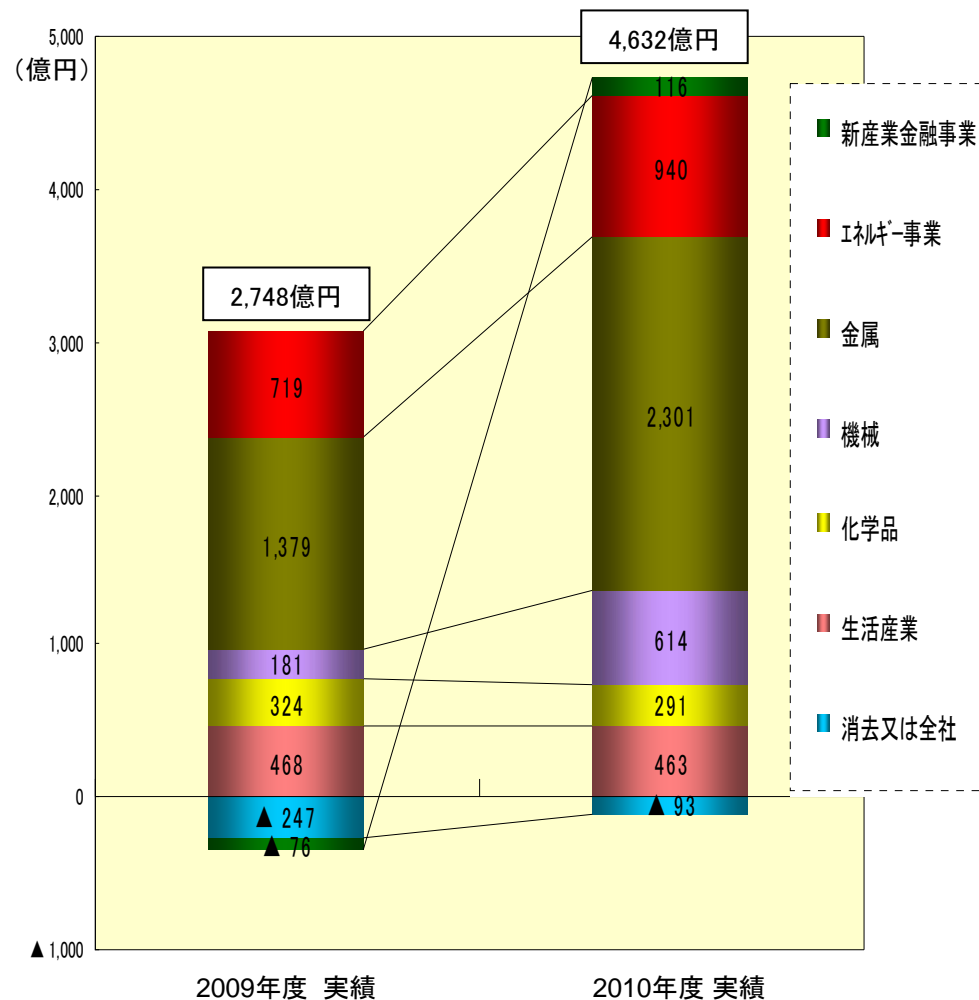
5. 配当

- 連結配当性向については、事業環境並びに株主の安定配当に対する期待などを総合的に勘案した上で、従来の基本方針を踏襲し、**20～25%の幅**の中で配当を行なう。



2010年度決算概要

セグメント別当期純利益の前年度比増減



セグメント別増減理由

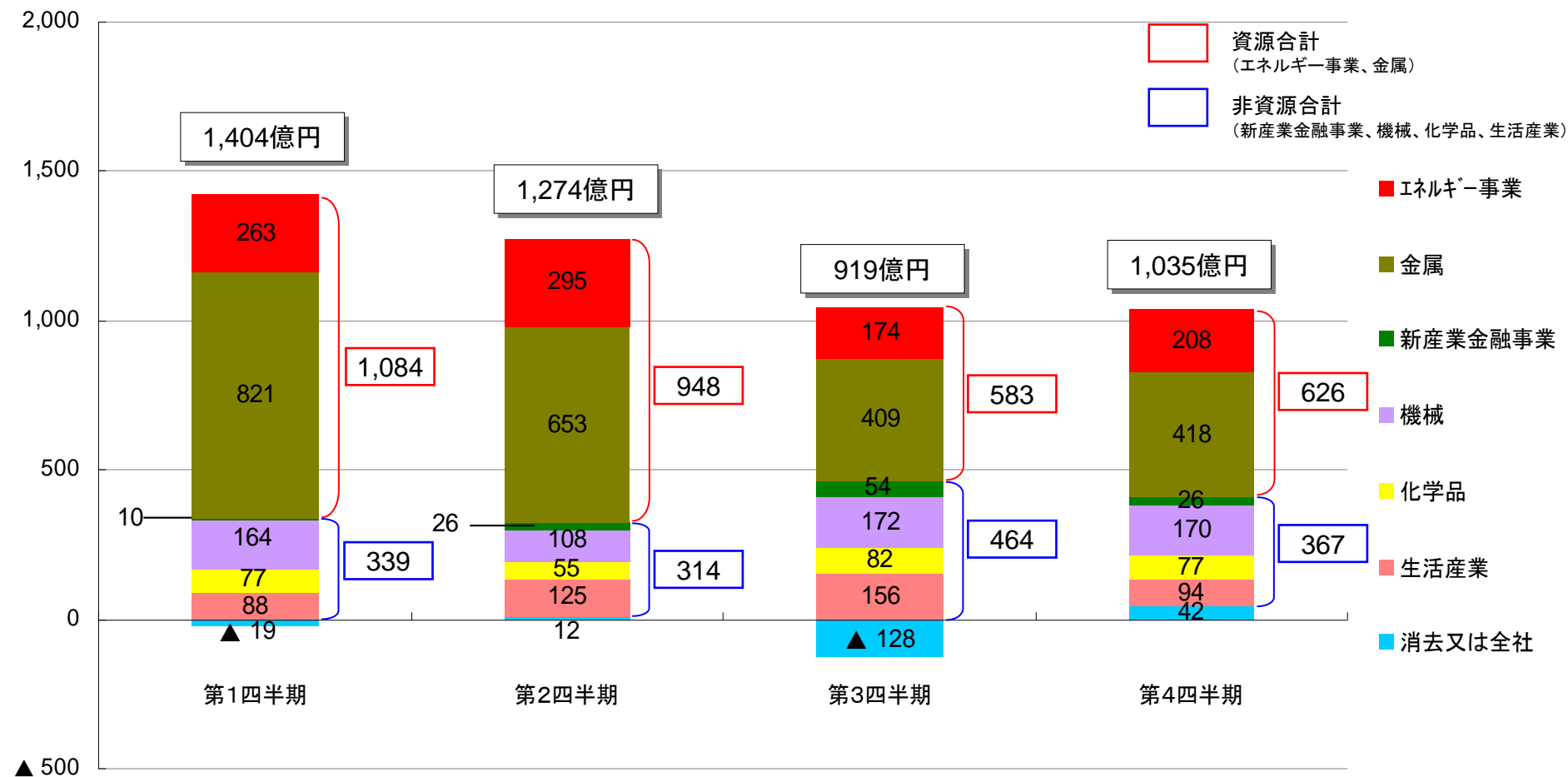
- 新産業金融事業(192億円増益)**
前年度の株式減損(日本航空株式など)の反動及び海外不動産売却益の計上やリース関連事業収益の改善により増益となったもの
- エネルギー事業(31%増益)**
油価をはじめとする市況上昇に伴う総利益・持分利益増や、前年度における日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上の反動などにより増益となったもの
- 金属(67%増益)**
豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の上昇及びチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益、関連投資先の持分利益増加により増益となったもの
- 機械(239%増益)**
前年度における三菱自動車工業の優先株式減損の反動及びアジアを中心とした海外自動車関連事業の好調などにより増益となったもの
- 化学品(10%減益)**
石化事業関連会社などでの取引好調による利益増があったものの、前年度における石化事業関連会社の繰延税金負債取崩益の反動により減益となったもの
- 生活産業(ほぼ横這い)**
資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増加などにより増益となったものの、連結納税制度導入に伴う税金費用の計上などにより横這いとなったもの

資源価格の推移

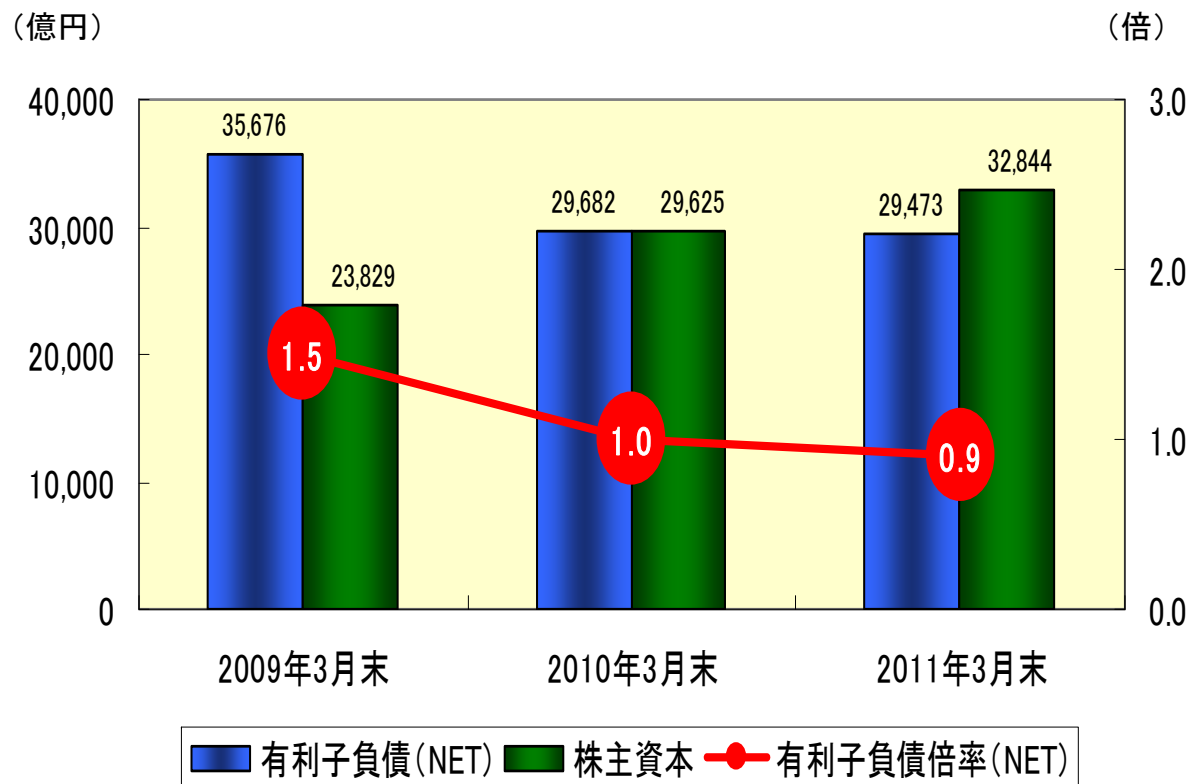
	2009年度 実績	2010年度 実績	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	69.6	84.2	+14.6
銅価格(\$/MT)	6,101	8,140	+2,039
アルミ価格(\$/MT)	1,866	2,257	+391

2010年度 四半期毎のセグメント別純利益

当期純利益
(億円)



株主資本と有利子負債の推移



主な株主資本増減要因 (2010年3月末比+3,219億円)

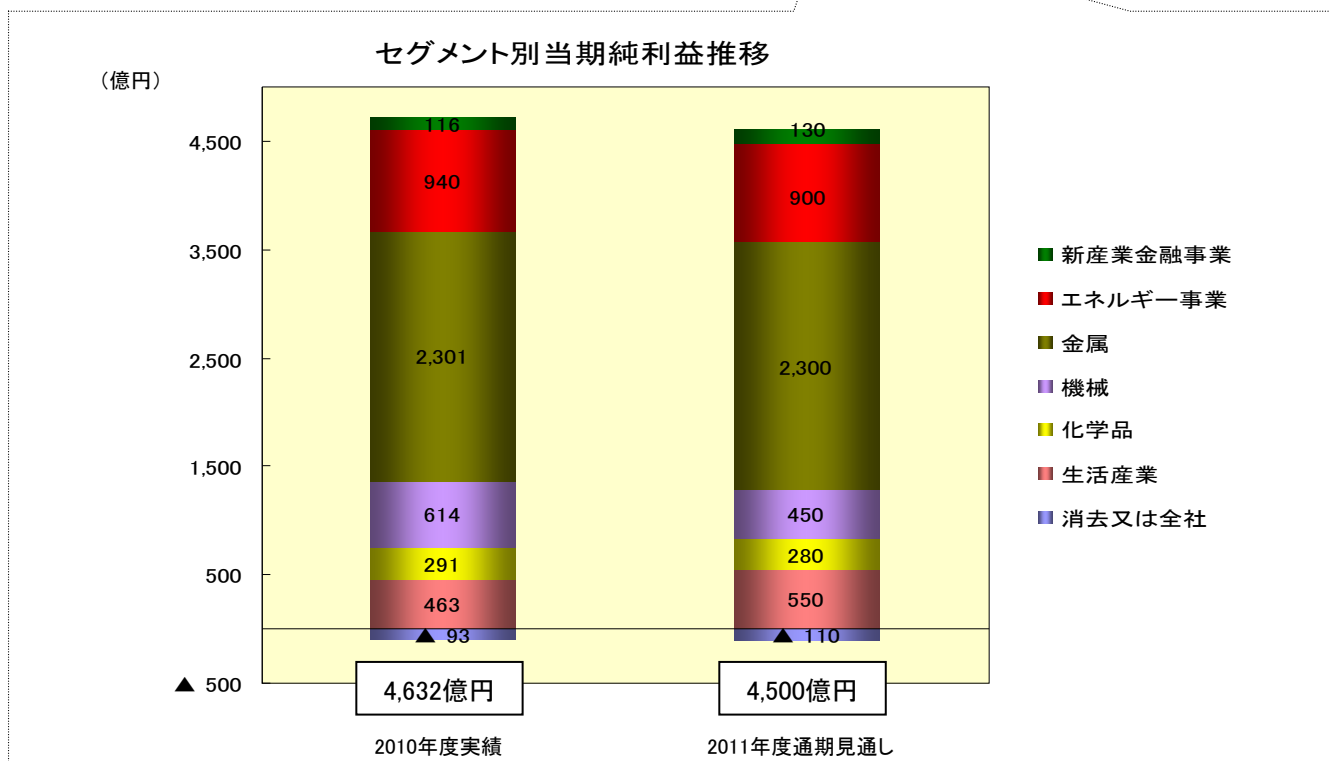
- ① 当期純利益の積み上がり
(4,632 億円)
- ② 配当金支払
(▲ 773 億円)
- ③ 未実現有価証券評価益の悪化
(▲ 84 億円)
- ④ 為替換算調整勘定の悪化
(▲ 716 億円)
・・・対米ドルなどでの円高の影響

為替換算調整勘定への通貨種類別影響額

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算: 億円)	2011年 3月末 レート	2010年 3月末 レート	2010年 12月末 レート	(参考) 2009年 12月末 レート
米ドル	▲ 600	83.15	81.49	93.04	92.10
豪ドル	150	86.08	83.13	85.28	82.28
ユーロ	▲ 100	117.57	107.90	124.92	132.00
ポンド	▲ 50	133.89	126.48	140.40	146.53
パーツ	▲ 100	2.75	2.70	2.87	2.76

通期業績見通し①

(億円)	2010年度 実績	2011年度 通期見通し	増減	増減率
売上高	192,334	205,000	12,666	7%
売上総利益	11,499	12,800	1,301	11%
営業利益	3,161	3,900	739	23%
当期純利益	4,632	4,500	▲ 132	-3%
基礎収益	6,048	6,450	402	7%



(注意事項) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

通期業績見通し②

通期業績見通しの前提

	(a) 2010年度 実績	(b) 2011年度 通期見通し	増減 (b)-(a)	当期純利益に対する損益インパクト
為替 (YEN/\$)	85.7	80.0	▲ 5.7	1円の円高(安)につき年間25億円の減益(増益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.36	0.40	0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.36	0.50	0.14	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	84.2	92.0	7.8	\$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金(\$/MT)	8,140	8,378	238	\$100上昇(低下)につき年間5億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金(\$/MT)	2,257	2,400	143	\$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト

株価の影響(上場有価証券減損の状況)

	減損計上額(税引後)	期末日経平均株価
通期業績見通し織込み額	▲100億円	日経平均10,000円レベルで発生する減損を試算の上織込み

(注意事項) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

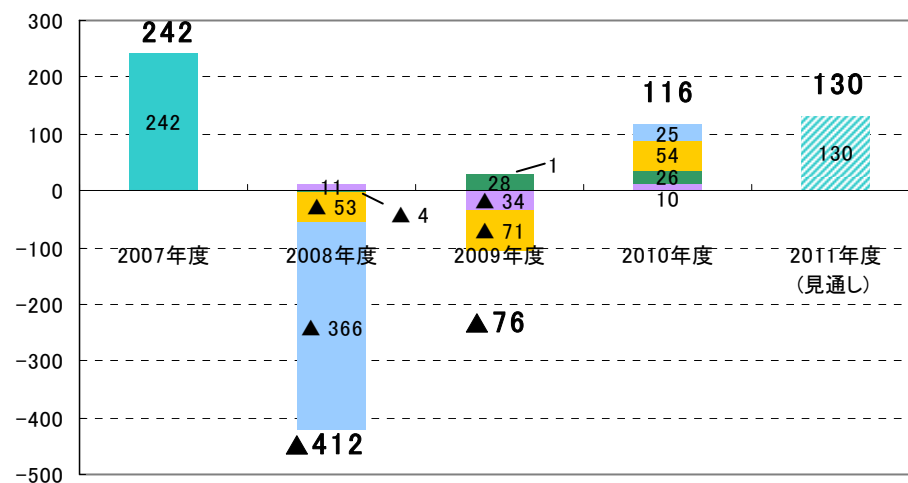
参考資料

新産業金融事業セグメント

当期純利益推移

(億円)

■ 第1四半期 ■ 第2四半期 ■ 第3四半期 ■ 第4四半期 ■ 通期見通し ■ 通期



* 2008年度以前の数値は、2010年4月1日付けの組織改編によるリステートを行っていない。

<2010年度第決算の概況>

- 当年度の当期純利益は116億円となり、前年度比+192億円の増益となった。
- これは、前年度の株式減損（日本航空株式など）の反動及び海外不動産売却益の計上やリース関連事業収益の改善により増益となったもの。

<2010年度第4四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第4四半期(3ヶ月)の当期純利益は25億円となり、前年同期比+24億円の増益となった。
- これは、前年度の投資有価証券減損の反動などによるもの。

	2009年度実績	2010年度実績	2011年度 通期見通し
売上総利益	447	471	630
営業利益	44	92	—
持分法損益	107	89	—
当期純利益	▲76	116	130
セグメント資産	7,980	7,933	—

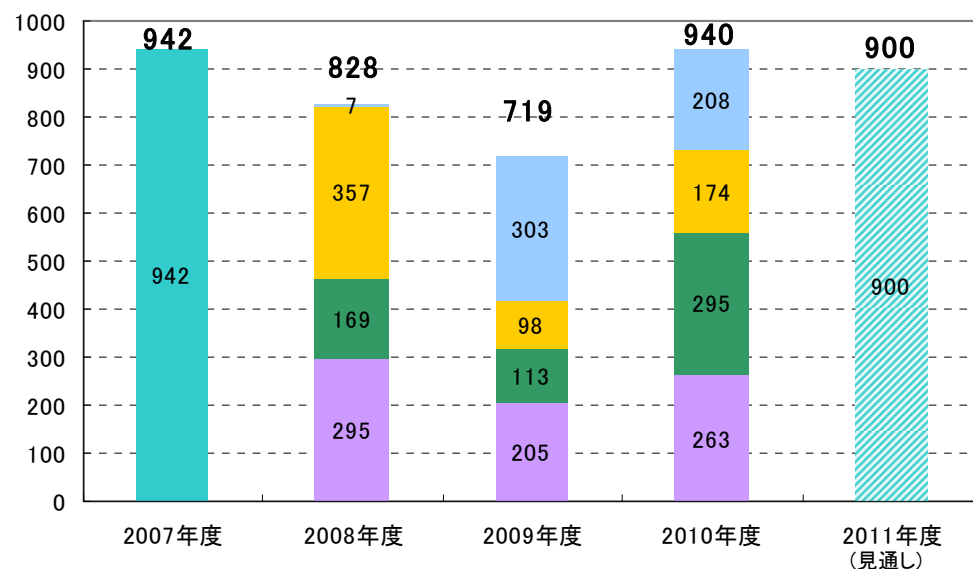
<2011年度通期業績見通し>

- 2011年度の当期純利益の見通しは130億円となり、2010年度比+14億円となる見込み。
- 不動産関連事業・リース関連事業・物流関連事業における収益の増加により増益となる見通し。

エネルギー事業セグメント

当期純利益推移

(億円) ■ 第1四半期 ■ 第2四半期 ■ 第3四半期 ■ 第4四半期 / 通期見通し ■ 通期



	2009年度実績	2010年度実績
売上総利益	398	438
営業利益	▲14	37
持分法損益	397	557
当期純利益	719	940
セグメント資産	13,229	12,796

2011年度 通期見通し
500
—
—
900
—

ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2006年度	64.8	65.9	57.3	55.4
2007年度	64.8	70.1	83.2	91.4
2008年度	116.9	113.4	52.6	44.2
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8
2010年度	78.1	73.9	84.3	100.5

<2010年度決算の概況>

- 当年度の当期純利益は940億円となり、前年度比+221億円の増益となった。
- これは、油価をはじめとする市況上昇に伴う総利益・持分利益増や、前年度における日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に係る損失計上の反動などにより増益となったもの。

<2010年度第4四半期(3ヵ月)決算の概況>

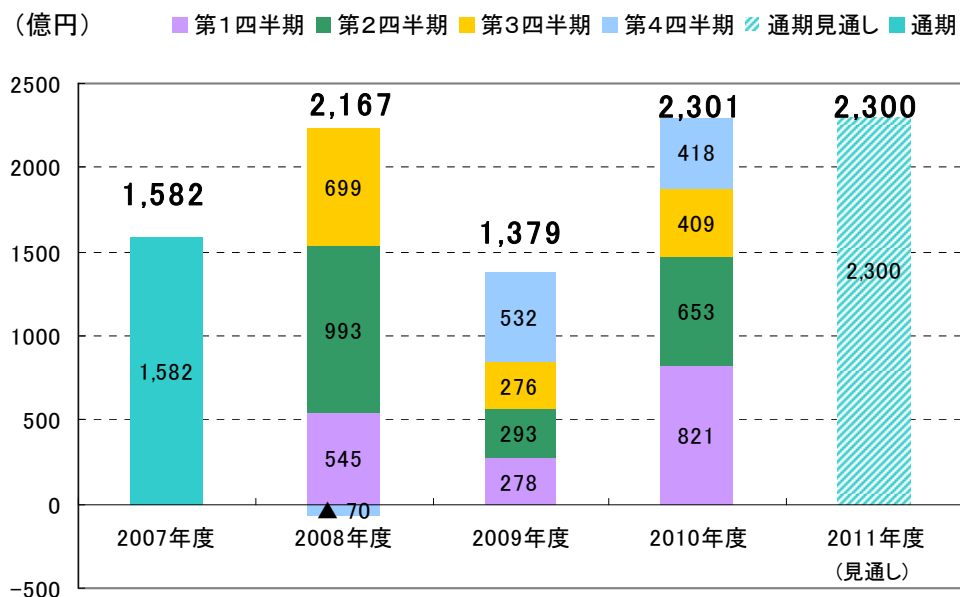
- 当第4四半期(3ヶ月)の当期純利益は208億円となり、前年同期比▲95億円の減益となった。
- これは、前年度における間接税額控除に係る利益計上の反動などにより減益となったもの。

<2011年度通期業績見通し>

- 2011年度の当期純利益の見通しは900億円となり、2010年度比▲40億円となる見込み。
- 原油価格の上昇に伴い、総利益や受取配当金が増加するものの、前年度の株式売却益の反動や探鉱費負担増により減益となる見通し。

金属セグメント

当期純利益推移



	2009年度実績	2010年度実績
売上総利益	2,318	3,263
営業利益	1,034	1,850
持分法損益	62	363
当期純利益	1,379	2,301
セグメント資産	28,663	31,049

2011年度 通期見通し
4,040
—
—
2,300
—

<2010年度決算の概況>

- 当年度の当期純利益は2,301億円となり、前年度比+922億円の増益となった。
- これは、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の上昇及びチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益・関連投資先の持分利益増加などによるもの。
- 主要連結会社等の状況:増減('09.4Q→'10.4Q)【億円】

鉄鋼製品	・メタルワン	+58	(54→112)
石炭	・MDP	+230	(1,128→1,358)
鉄鉱石	・Iron Ore Company of Canada	+142	(46→188)
	・M.C. Inversiones (CMP)	+364	(53→417)
銅	・ジェコ/ジェコ2(エスコンディタ)	+117	(71→188)
	・MC Copper(ロスペランブレス)	+28	(28→56)
	・アンタミナ(単体)配当収入(税後)	+25	(52→77)
アルミ	・MCAM(モザール製錬所)	▲2	(3→1)

<2010年度第4四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第4四半期(3ヶ月)の当期純利益は418億円となり、前年同期比▲114億円の減益となった。
- これは、豪州における悪天候のため石炭の販売数量が減少したことにより減益となったもの。

<2011年度通期業績見通し>

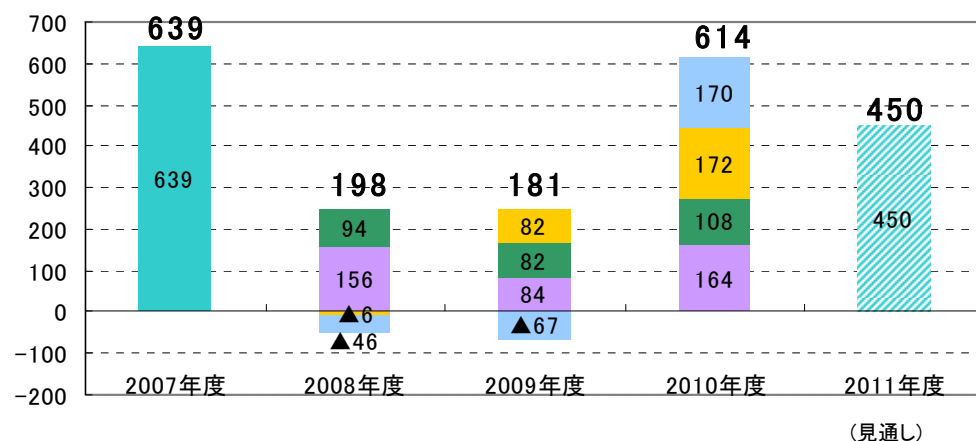
- 2011年度の通期見通しは、2,300億円となり、2010年度比▲1億円の減益となる見込み。
- チリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益の反動減に対し、主に豪州資源関連子会社(原料炭)における販売数量増、販売価格の上昇により、2010年度比ほぼ横ばいとなる見通し。

機械セグメント

当期純利益推移

(億円)

■ 第1四半期 ■ 第2四半期 ■ 第3四半期 ■ 第4四半期 ▨ 通期見通し ■ 通期



* 2007年度以前の数値は、2010年4月1日付けの組織改編によるリスタートを行っていない。

	2009年度実績	2010年度実績	2011年度 通期見通し
売上総利益	1,551	1,820	1,770
営業利益	414	664	—
持分法損益	110	184	—
当期純利益	181	614	450
セグメント資産	19,135	18,489	—

<2010年度第決算の概況>

- 当年度の当期純利益は614億円となり、前年度比+433億円の増益となった。
- これは、前年度の三菱自動車工業の優先株式減損の反動及びアジアを中心とした海外自動車関連事業の好調などにより増益となったものの。

<2010年度第4四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第4四半期(3ヶ月)の当期純利益は170億円となり、前年同期比+237億円の増益となった。
- これは、前年度の三菱自動車工業の優先株式減損の反動及びアジアを中心とした海外自動車関連事業の好調などにより増益となったものの。

<2011年度通期業績見通しの達成状況>

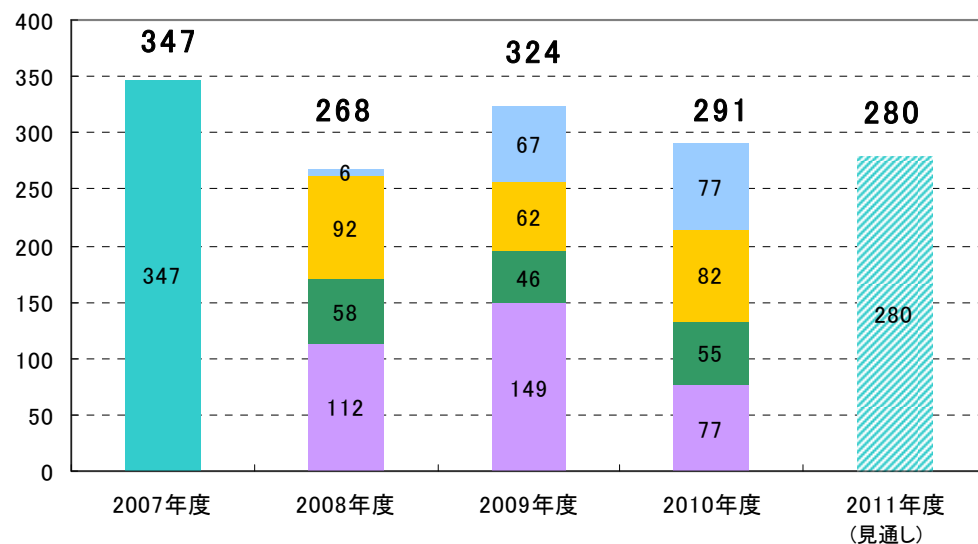
- 2011年度の当期純利益の通期見通しは、450億円となり、2010年度比▲164億円の減益となる見込み。
- アジアを中心とした海外自動車関連事業の持分利益減などによる減少によるもの。

化学品セグメント

当期純利益推移

(億円)

■ 第1四半期 ■ 第2四半期 ■ 第3四半期 ■ 第4四半期 / 通期見通し ■ 通期



<2010年度決算の概況>

- 当年度の当期純利益は291億円となり、前年度比▲33億円の減益となった。
- これは、サウディ石油化学での取引好調による利益増があったものの、前年度における同社での繰延税金負債取崩益の反動により減益となったもの。

<2010年度第4四半期(3ヵ月)決算の概況>

- 当第4四半期(3ヶ月)の当期純利益は77億円となり、前年同期比+10億円の増益となった。
- これは、サウディ石油化学の取引好調や、親会社における石化製品全般の取引好調によるもの。

	2009年度実績	2010年度実績
売上総利益	778	842
営業利益	232	292
持分法損益	172	147
当期純利益	324	291
セグメント資産	7,328	7,086

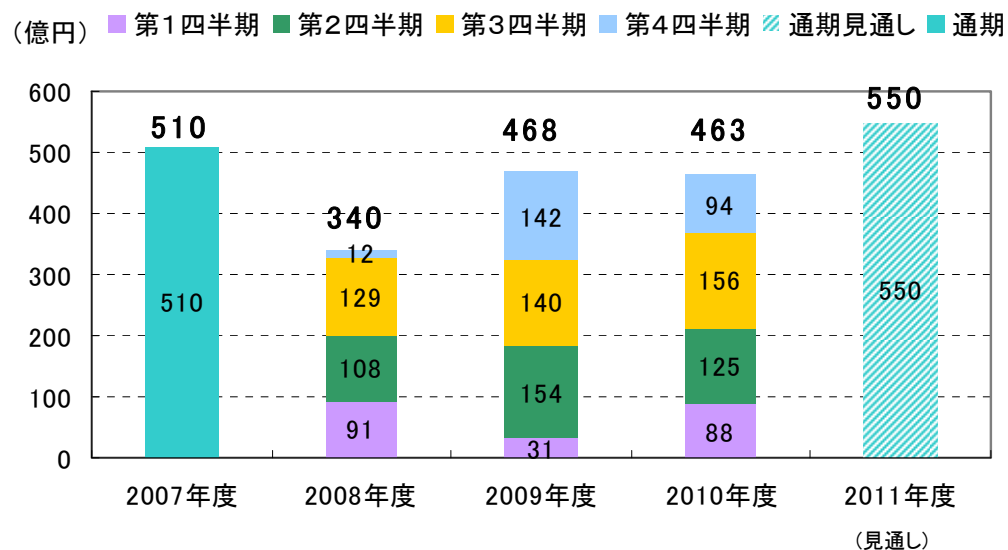
2011年度 通期見通し
830
—
—
280
—

<2011年度通期業績見通し>

- 2011年度の当期純利益の通期見通しは、280億円となり、2010年度比▲11億円の減益となる見込み。
- これは、サウディ石油化学などでの持分利益の減少によるもの。

生活産業セグメント

当期純利益推移



<2010年度決算の概況>

- 当年度の当期純利益は463億円となり、前年度比▲5億円の減益となった。
- これは、資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増加などにより増益となったものの、連結納税制度導入による税金費用の計上などにより、略横這いとなったもの。

<2010年度第4四半期(3ヶ月)決算の概況>

- 当第4四半期(3ヶ月)の当期純利益は94億円となり、前年同期比▲48億円の減益となった。
- これは、連結納税制度導入による税金費用の計上により減少したもの。

* 2008年度以前の数値は、2010年度菱食(子会社)決算月変更によるリステートを行っていない。

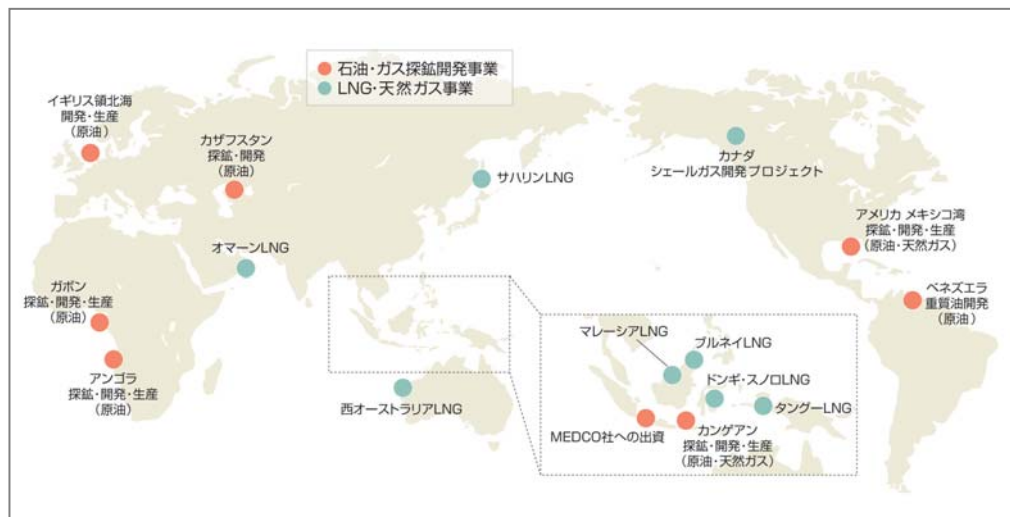
	2009年度実績	2010年度実績	2011年度 通期見通し
売上総利益	4,571	4,568	4,820
営業利益	624	694	—
持分法損益	195	233	—
当期純利益	468	463	550
セグメント資産	21,839	21,839	—

<2011年度通期業績見通し>

- 2011年度の当期純利益の通期見通しは、550億円となり、2010年度比+87億円の増益となる見込み。
- 前年度における連結納税制度導入に伴う税金費用計上の反動や食料関連事業での持分利益増などにより増加を見込む。

資源関連事業の世界展開

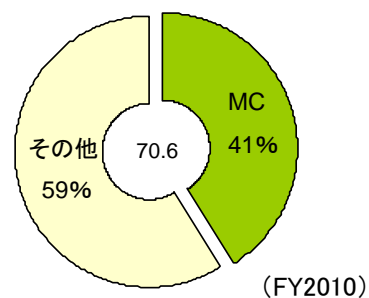
エネルギー資源



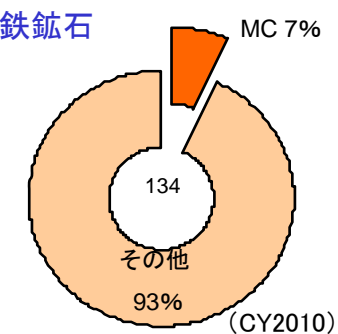
日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア

* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

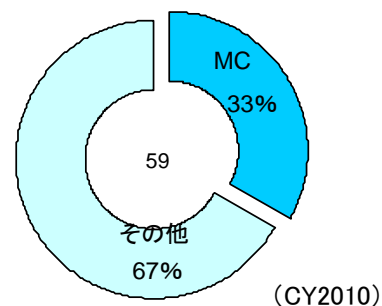
LNG



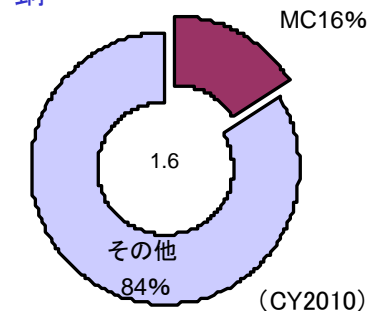
鉄鉱石



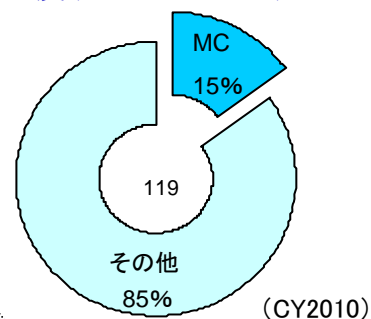
石炭 (Coking Coal)



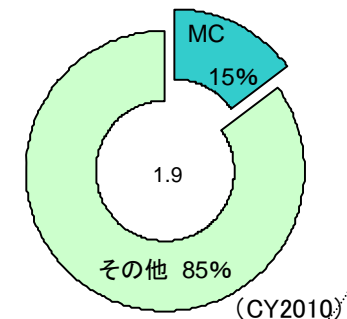
銅



石炭 (Thermal Coal)



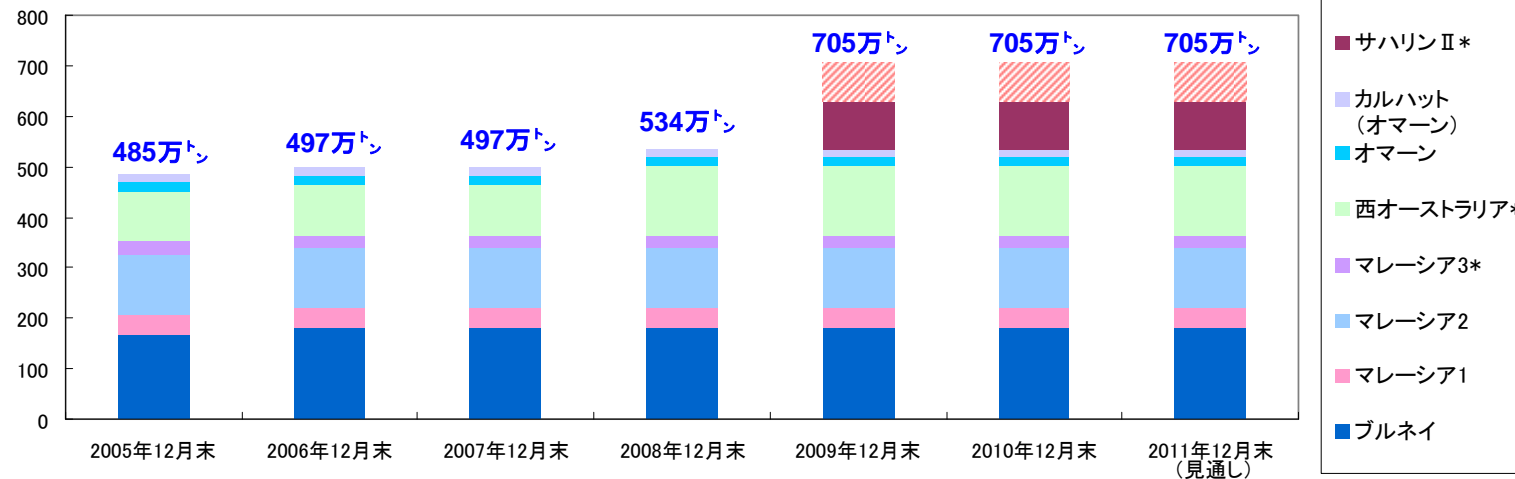
アルミ



エネルギー資源事業

(万トン/年)

LNG持分生産能力



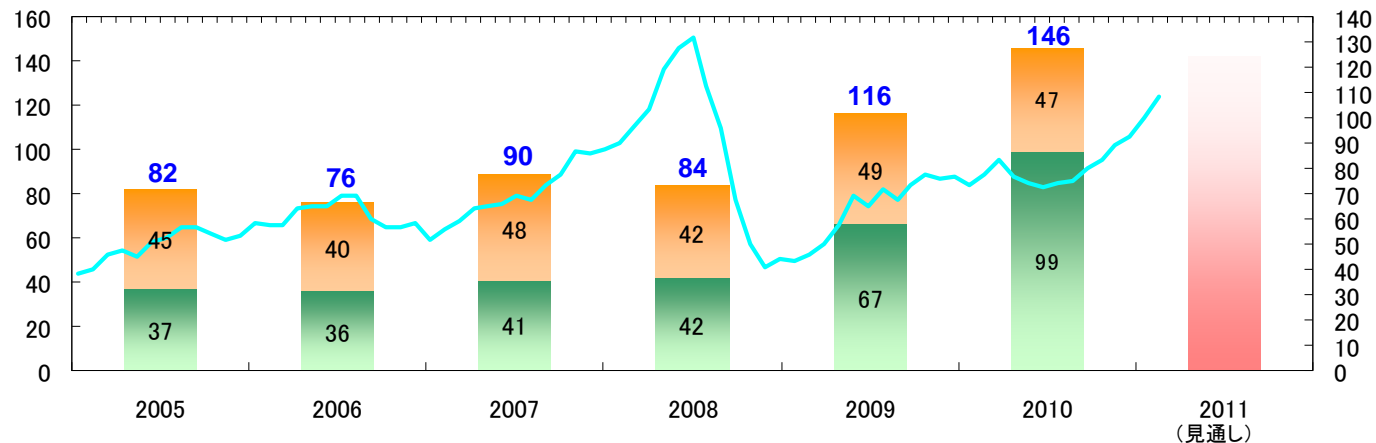
* 上流権益も保有

持分生産量
(千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量(年平均値) (*)

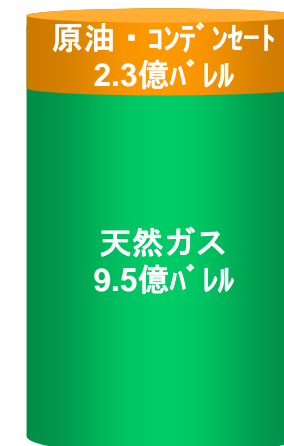
天然ガス 原油・コンデンゼート トハイ価格

価格
(ドル/bbl)



(*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。

(**) 権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

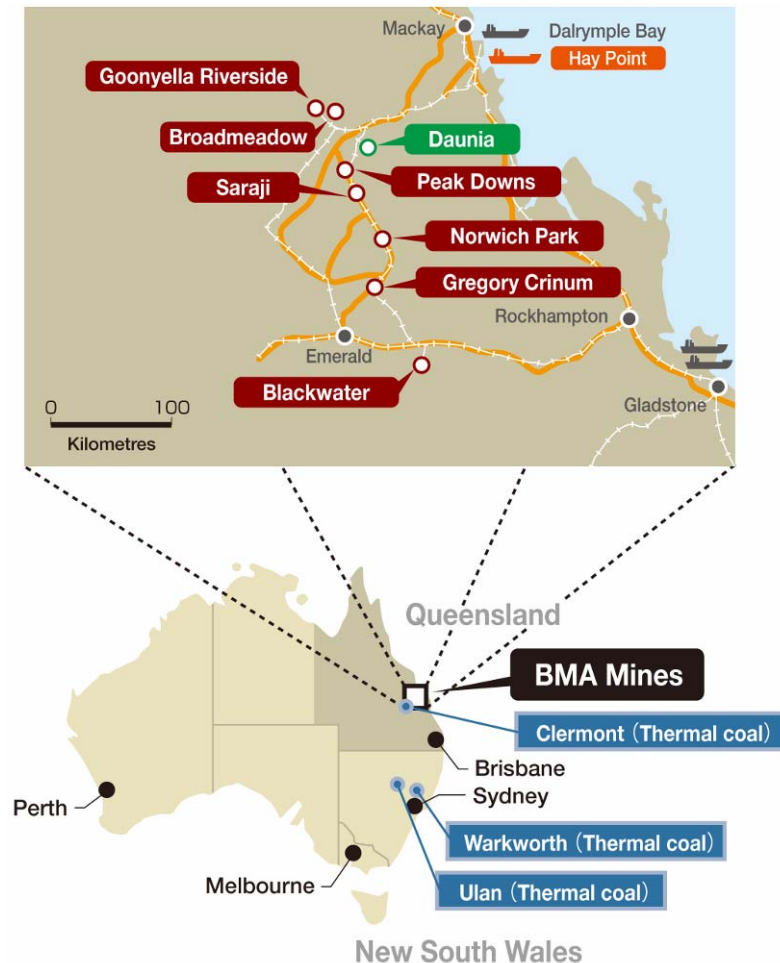


当担保有埋蔵量
合計11.8億バレル(*)(**)
(2010年12月末時点)

天然ガス事業

- ・当社は、エネルギー資源事業として、原油・天然ガスの上流権益や液化天然ガス(LNG)の権益を世界各地に保有しています。中でも、現在利益貢献度が高いのがLNGです。
- ・現在、日本は世界のLNG輸入量の約30%を占める世界最大のLNG輸入国ですが、当社はその日本の輸入量の約41%を取り扱っています。
- ・当社が権益を保有する現在生産中のLNGプロジェクトとしては、ブルネイ、マレーシア、西オーストラリア、オマーン、サハリンⅡ、タングーがあり、2010年12月末時点でのLNG持分生産能力は約705万トン/年です。
- ・日本等極東アジア向けのLNGは殆どが電力・ガス会社向け長期契約で、年間販売数量は略確定しています。また、LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしています。
- ・中長期的には世界のLNG海上貿易量は、非在来型ガスの台頭によってアメリカの需要が鈍化傾向にあるものの、中国やインドなどの新興国やロシア産パイプラインガスへの依存度の引き下げを狙う欧州地域でのLNG需要増などにより、2010年の全世界需要2.2億トン(エネルギーコンサルティング会社 Poten社調べ)が、2020年にはおよそ1.5倍になると当社は予想しております(注: 当社予想は東日本大震災前に作成)。この見通しに対して、当社は安定供給を見据え、LNG事業拡大を進めています。
- ・具体的増産計画としては、ドンギ・スノロプロジェクト(持分生産能力約90万トン/年、2014年生産開始予定)の最終投資決定を2011年1月に発表しました。
また、非在来型ガス開発案件であるカナダ西部におけるシェールガス開発プロジェクト(2014年時持分生産量約2.5億立方フィート/日(LNG換算で約175万トン/年))への参画を2010年8月に発表しました。

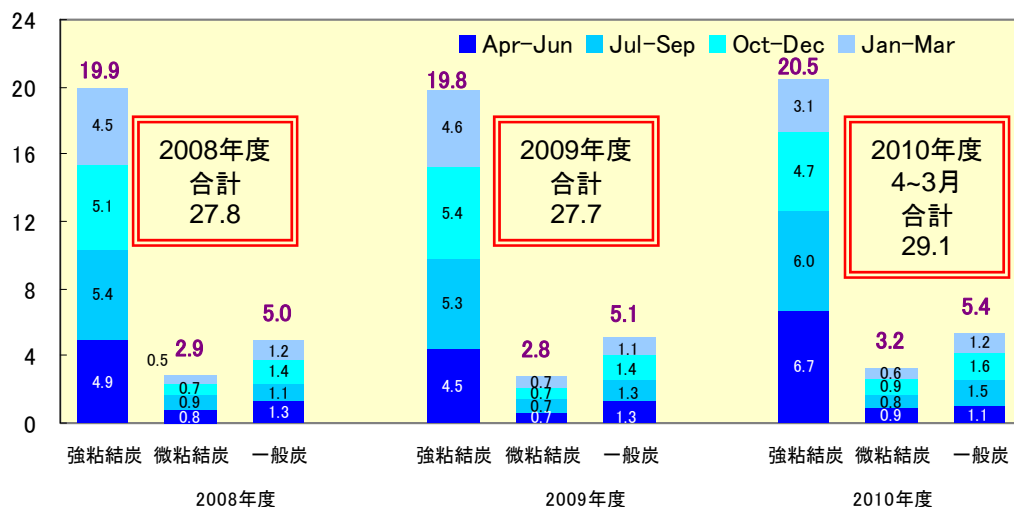
MDP(石炭)事業の概要



- 当社が100%を保有する豪州の資源関連子会社であるMitsubishi Development Pty Ltd (MDP)は、BMA(MDPとBHP Billitonの石炭合弁事業体)を通じ、鉄鋼原料となる原料炭を中心に豪州クイーンズランド州での生産と世界各地域への販売事業を展開しております。
- 高品位の原料炭である強粘結炭については、2009年の海上貿易量(約1.4億トン)におけるBMAのシェアは凡そ3割と世界最大であり、当社としてはその半分のシェアを有していることになります。
- 本年3月には、BMA原料炭事業においてDaunia炭鉱の新規開発及びHay Point港の出荷能力拡張に関する意思決定を致しました。

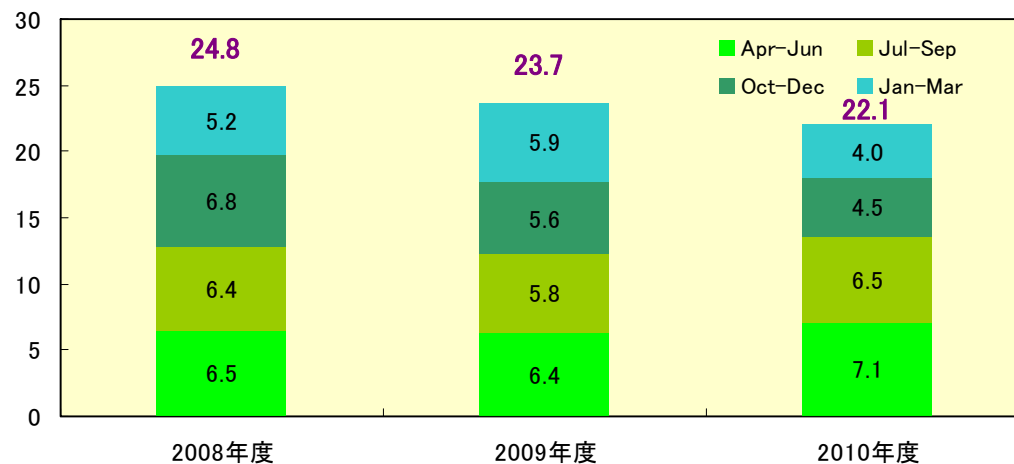
石炭事業(販売・生産・価格)

MDP 年間販売量の推移 (百万トン)



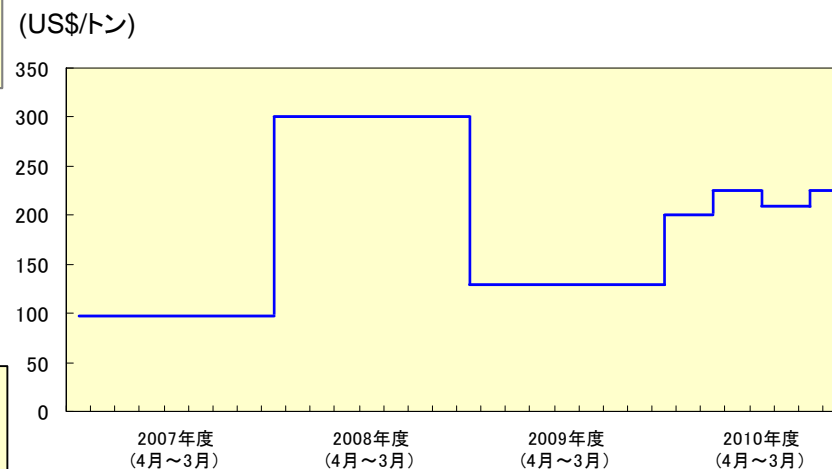
* BMA以外の一般炭持分販売量も含む

BMA 年間生産量(50%ベース)推移 (百万トン)



➢ 中国・インド等新興国の輸入原料炭への需要に加え、従来マーケットにおける需要も回復し、堅調に推移していたが、昨年秋以降の降雨の影響を受け、一時的に生産量・販売量が減少した。

日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移

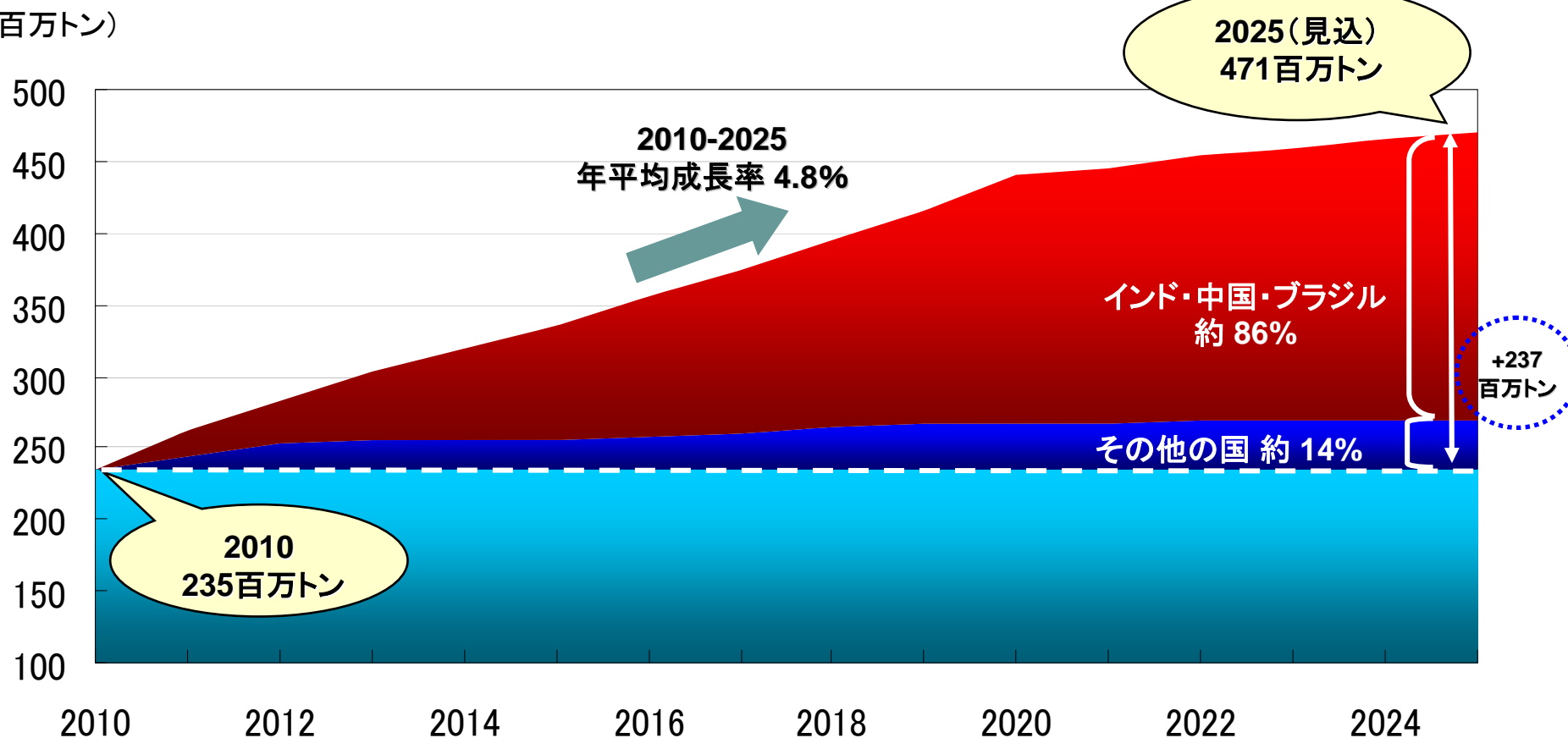


出典: The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics-
Bureau of Rural Sciences (ABARE-BRS)
"Australian commodities December quarter 2010"

原料炭の海上貿易需要動向の現状と見通し

- ▶ インド・ブラジル・中国など新興国を中心に、原料炭需要は今後中長期的に堅調に増加すると予測されております。
- ▶ 中長期の需要増加に対して、2008年にSaraji East鉱区を取得し、また本年3月にはドーニア炭鉱の開発意思決定及びハイポイント港の第3次拡張を決定する等、引き続きBMAを通じて顧客への安定供給責任を果たして行きたいと考えております。

(百万トン)

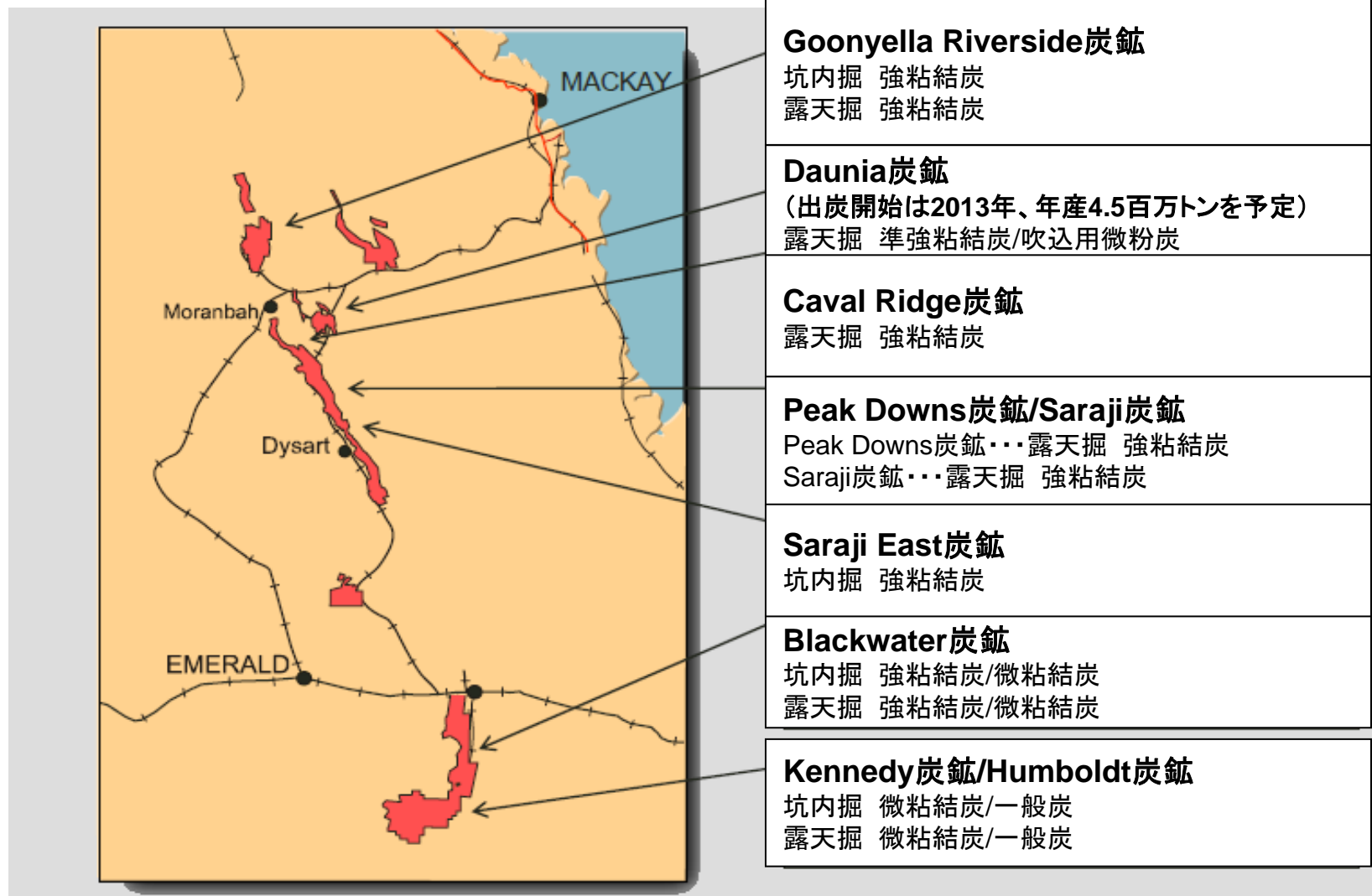


※ 上記のグラフはPCI（吹込み用微粉炭）を含む

(データ出典: Wood Mackenzie)

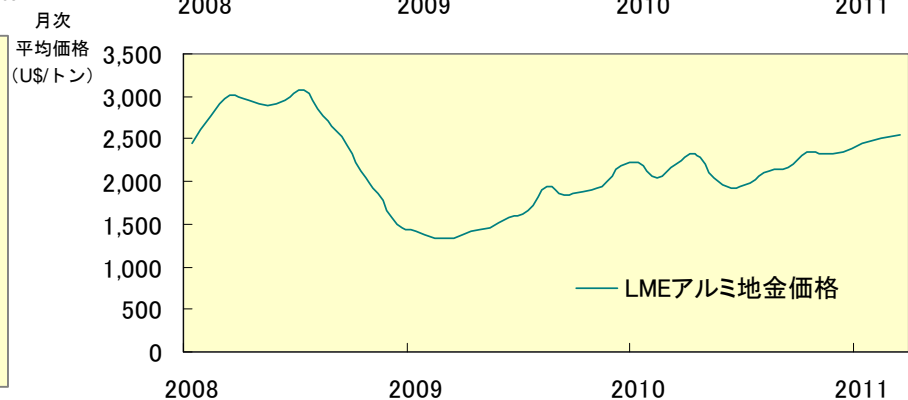
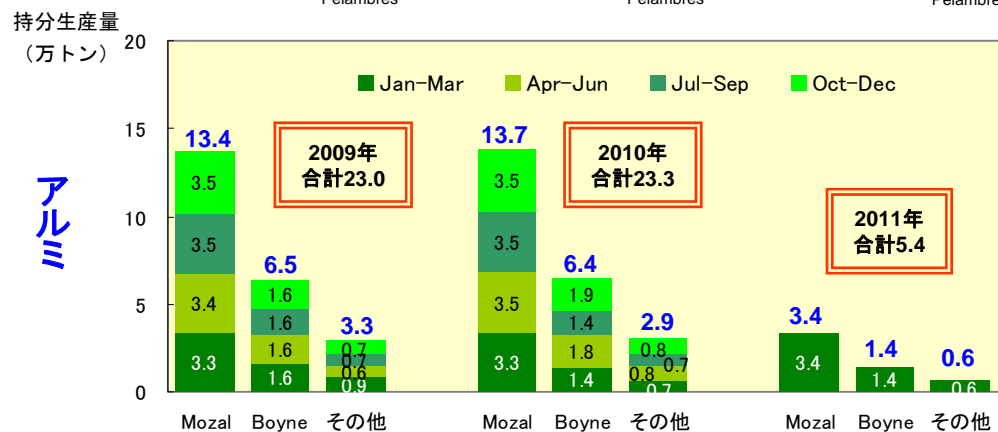
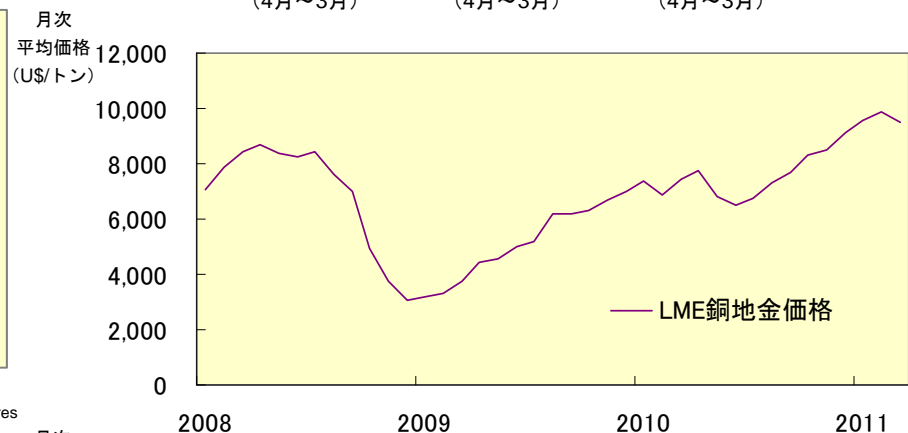
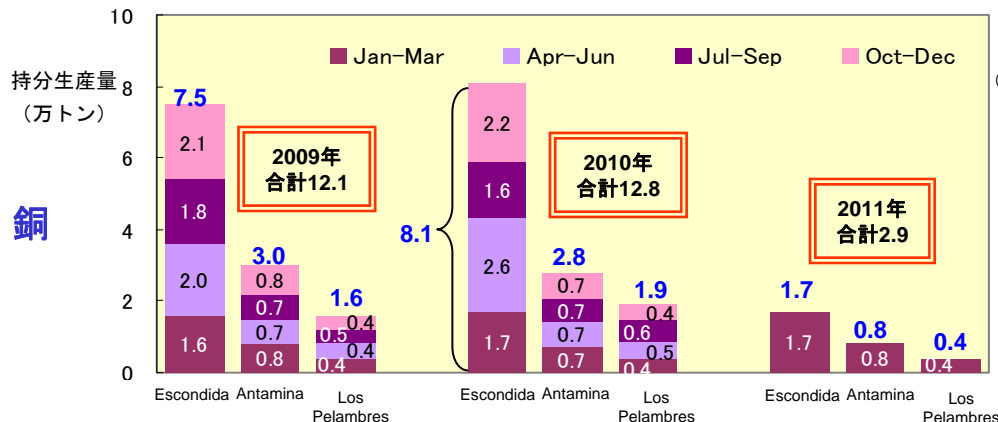
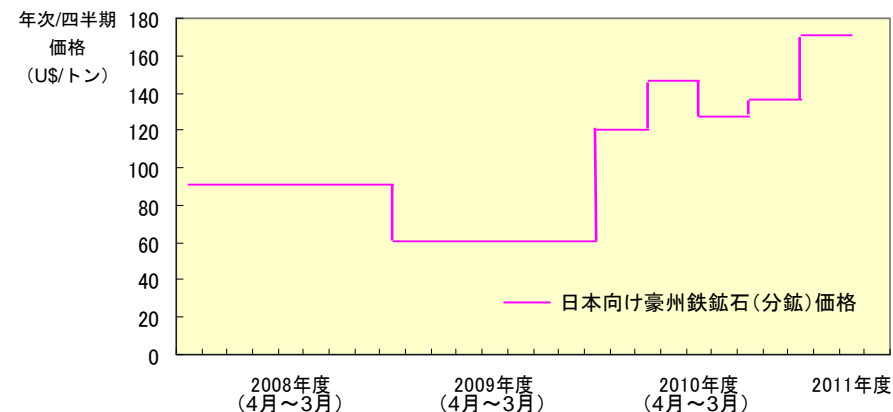
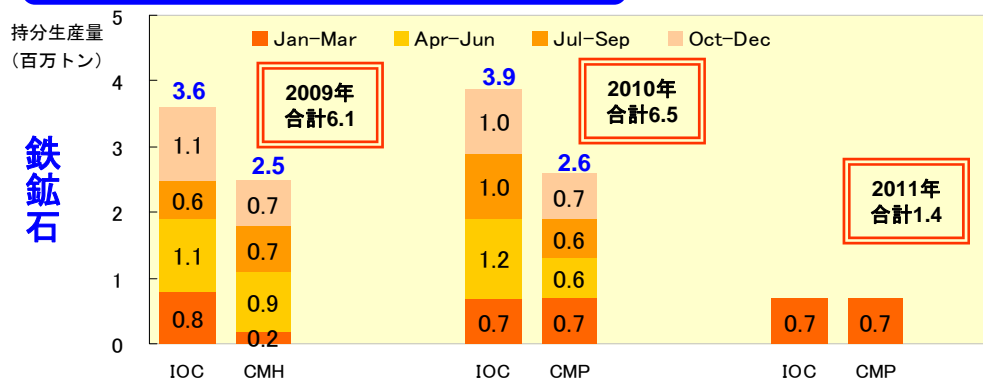
BMA開発/拡張オプション

- BMAは複数の開発/拡張オプションを有しております。
- 中長期的な原料炭需要増加に見合った形での最適な開発/拡張のタイミング・規模につき、現在検討中です。



* 持分生産量グラフに於ける年度＝1月～12月

その他金属資源事業



銅事業

- ・当社は、南米チリのEscondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山、ペルーのAntamina銅鉱山において権益を保有しています。
- ・中でもEscondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山となっております。2010年5月、当社はEscondida銅鉱山の間接持分比率を、従来の7%から8.25%に引き上げました。
- ・Los Pelambres銅鉱山にて実施している拡張計画（生産能力約3割増）は完了し、フル生産を開始しました。また、Antamina銅鉱山でも拡張計画（生産能力約4割増）を実施しております。
- ・Escondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山は今後50年以上、Antamina銅鉱山は約20年以上採掘が可能な資源量を有しており、長期的に当社の収益に貢献することが期待されます。

金属資源 拡張・開発プロジェクト一覧

* 原料炭関連を除く

商品	プロジェクト名	所在国	新規案件/ 既存案件	生産能力 (プロジェクト100%)	当社持分	ステータス
一般炭	Clermont	オーストラリア	新規	12.2Mtpa	31.4%	・2010年4月、生産開始 ・2013年、フル生産予定
	Ulan	オーストラリア	既存	6.2→12.9Mtpa	10%	・2014年、生産開始予定
鉄鉱石	IOC	カナダ	既存	18→22Mtpa * コンセントレート生産能力	26.18%	・2011年12月、完工予定
				22→23.3Mtpa * コンセントレート生産能力	26.18%	・2012年12月、完工予定
	CMP	チリ	新規/ 既存	10→16Mtpa	25%	・Los Colorados鉱山拡張並びに Cerro Negro Norte鉱山開発 ・2013年、生産開始予定
	Jack Hills	オーストラリア	新規	20-25Mtpa	50%	・事業化調査中 ・2011年末～2012年初、開発 意思決定予定 ・2014年末～2015年初、生産 開始予定
ウラン	JCU	カナダ	新規	---	33.3%	・複数の権益を保有 ・探査～事業化調査中
	Kintyre	オーストラリア	新規	---	30%	・予備事業化調査中
	West McArthur	カナダ	新規	---	50%	・探査中
	---	モンゴル	新規	---	(34%) * プロジェクト権益34% 取得オプションを保有	・探査中
ニッケル	Weda Bay	インドネシア	新規	65ktpa * ターゲット	30.06%	・事業化調査中 ・2012年頃、開発意思決定予定
銅	Los Pelambres	チリ	既存	約30%の生産能力増	5.0%	・2010年、拡張完工
	Antamina	ペルー	既存	約40%の生産能力増	10.0%	・2012年、拡張完工予定

自動車関連ビジネスの世界展開（三菱自動車関連）

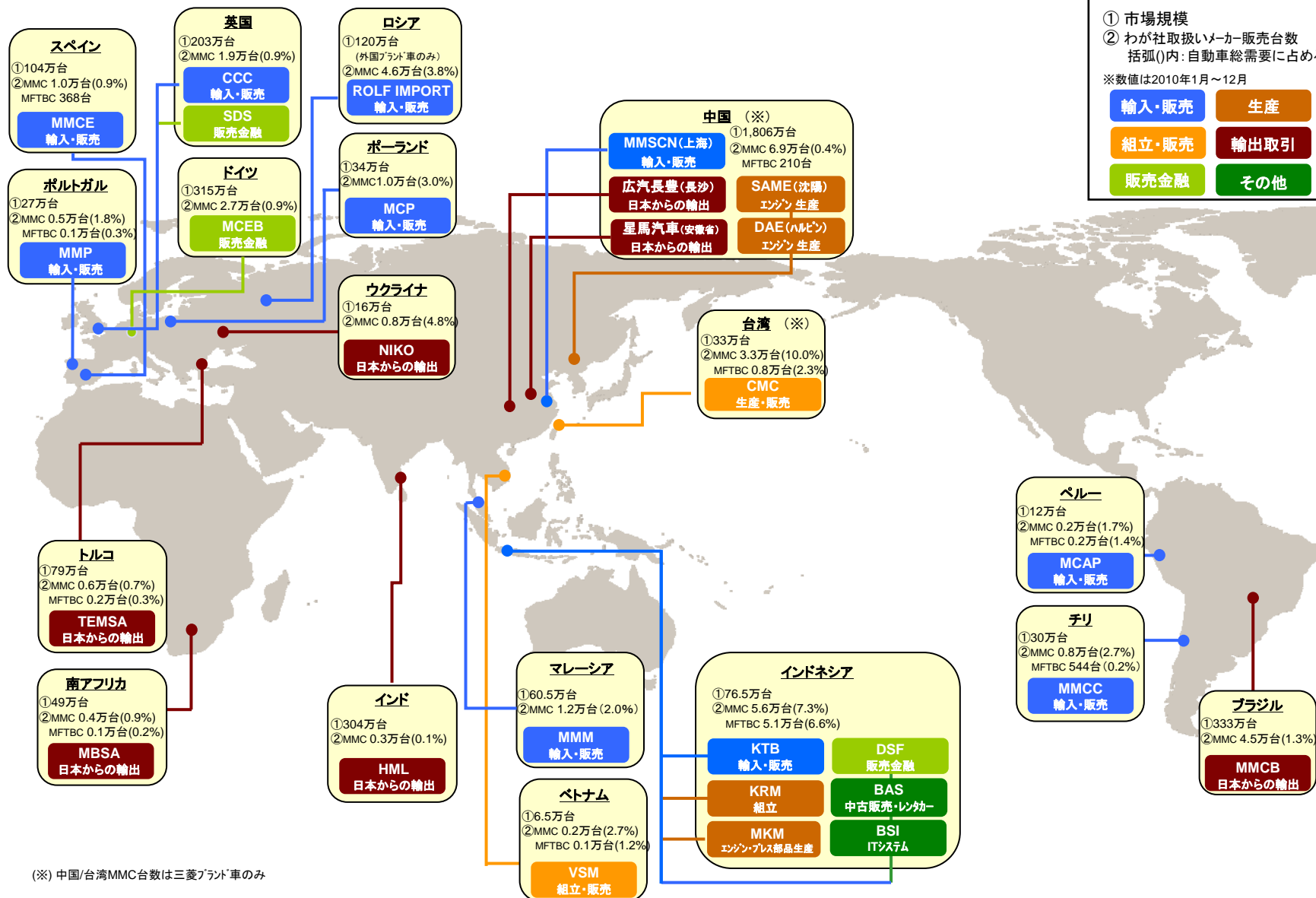
2011年4月時点

国・地域

① 市場規模
② わが社取扱いメーカー販売台数
括弧()内: 自動車総需要に占めるシェア

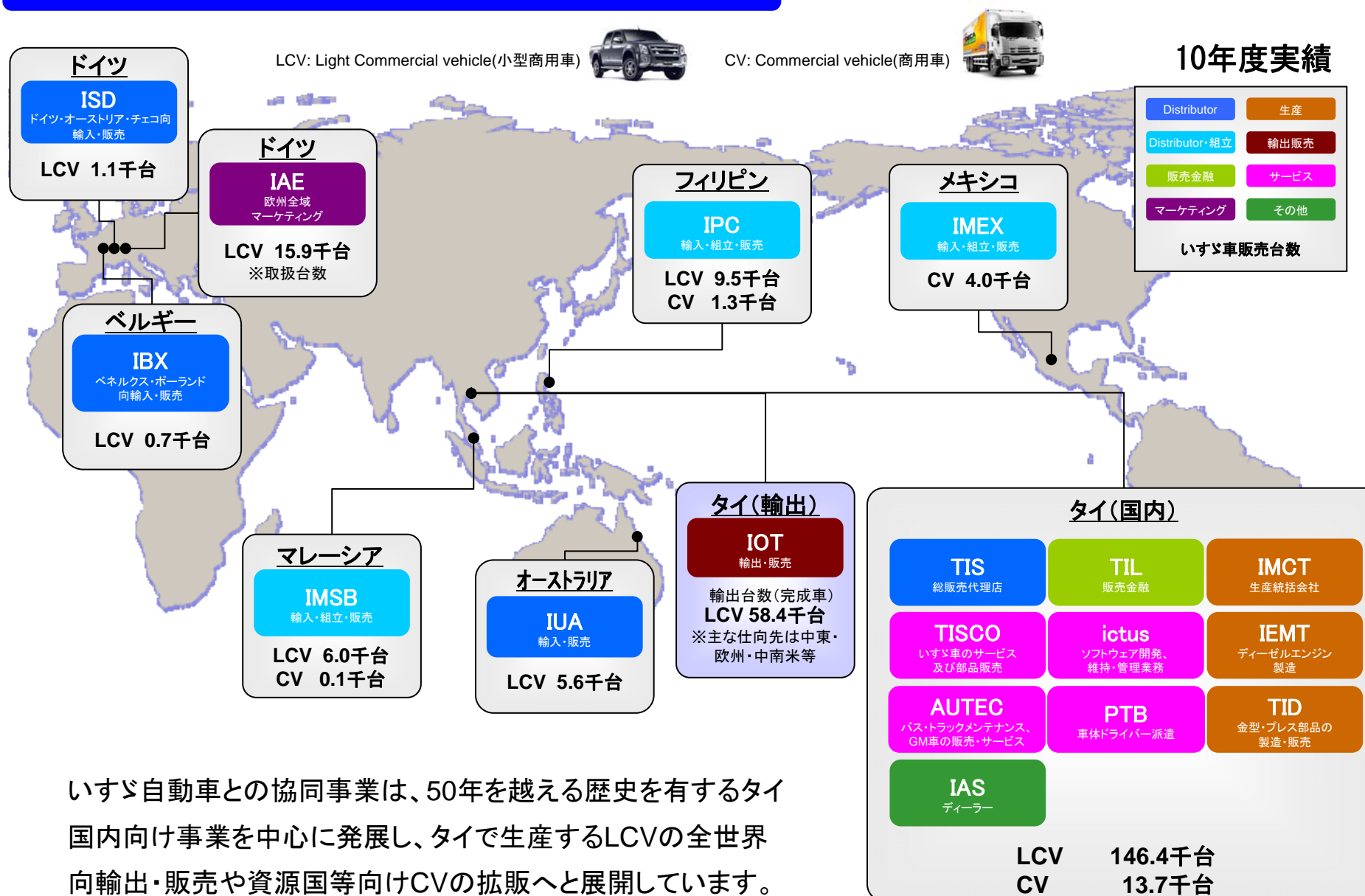
※数値は2010年1月～12月

輸入・販売	生産
組立・販売	輸出取引
販売金融	その他



(※) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ

自動車関連ビジネスの世界展開（いすゞ関連）



自動車事業

当社では、三菱自動車工業製車両やいすゞ自動車製車両などの販売関連事業を中心として、川上分野の車両エンジン組立事業から、川下分野である自動車販売金融、ディーラー事業まで強固なバリューチェーンを構築しています。

三菱自動車関連

○当社は、三菱自動車工業製車両などの取り扱いにおいて、すでに全世界20カ国で展開している自動車関連事業の基盤強化を進めております。

○海外では、特に重要戦略地域であるインドネシアにおいて強固なバリューチェーンを構築し、幅広く自動車事業を展開しております。

○2010年のインドネシアは、政治・為替・株価・金利の安定により内需が拡大し、自動車市場は過去最高の76.5万台に達しました。

○また世界最大の自動車市場となっている中国において、輸入完成車の販売拡大を目指し三菱自動車工業と合併で輸入・販売会社(三菱汽車銷(シャオ)售(ショウ)(中国)有限公司)を展開しております。

いすゞ自動車関連

○当社は、タイを中心としていすゞ自動車製車両・部品の製造・販売に関するバリューチェーンを構築しております。このタイにおけるいすゞ自動車との協同事業は、50年を越える歴史を有しております。

○更に、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開し、バリューチェーンの強化を図っています。

○2010年のタイ自動車市場は、農産物価格の高値安定や輸出の回復に伴い前年比+約46%の約80万台と過去最高に達しました。
タイ自動車市場は、2011年に入っても高い成長を維持しています。ただし、東日本大震災がタイ経済、並びにタイ自動車市場に与える影響については、今後注視して参ります。

○タイ事業で培ったノウハウを他地域でも活用しながら、世界各国でいすゞ製車両の拡販を図り、拡大していく方針です。

三菱自動車

(三菱自動車2010年度決算説明会資料より)

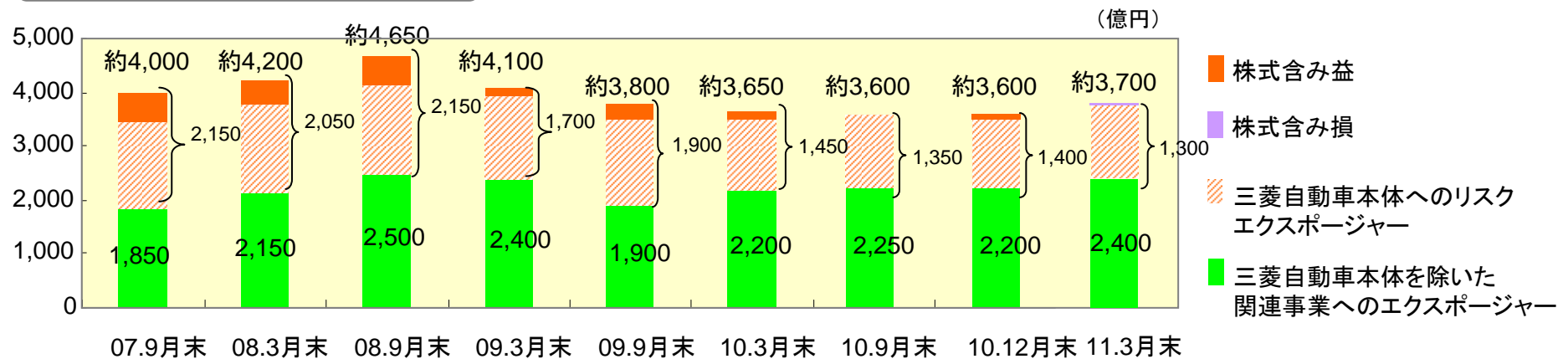
三菱自動車工業2010年度決算サマリー

(単位: 億円、千台)

	2009年度 通期①	2010年度 通期②	差 ②-①	2010年度計画 公表値 (2011年2月2日)
売上高	14,456	18,285	+3,829	19,000
営業利益	139	403	+264	450
経常利益	130	389	+259	300
当期利益	48	156	+108	150
販売台数(小売)	960	1,105	+240	1,124

注) 販売台数はOEM供給台数を除く。

当社リスクエクスポージャー



食料関連事業

食料関連の事業領域

調達(集荷・物流)

穀物
砂糖
油脂
畜産
水産
コーヒー豆
ほか

投資 取引

製造

子会社
関連会社
戦略パートナー
重要顧客

投資

流通販売

マーケティング
販売促進
情報システム
ほか

取引

全国卸
(菱食
明治屋商事
他)

地方卸

投資

小売

総合スーパー
(イオン 他)

食品スーパー
(ライフ 他)

コンビニエンスストア
(ローソン 他)

外食産業
(ケンタッキー
フライドチキン他)

投資



取引

金融

食料関連事業

当社は食の安定供給と安全をはじめとした市場のニーズへ対応するため、原料の調達から輸送・加工、製品の流通・小売までを一貫して管理する事業領域の構築・強化に取り組んでいます。

食の安定供給

お客様が望む品質を、必要な時期に競争力のある価格で安定的に届けることを最優先課題として、集荷拠点の強化と加工拠点の充実を行っています。

・集荷拠点の強化：

アメリカ(AGREX)やオーストラリア(RIVERINA)に拠点を設けて農産物の集荷を行い、集荷した農産物を原料加工メーカーへ供給しています。

・加工拠点の充実

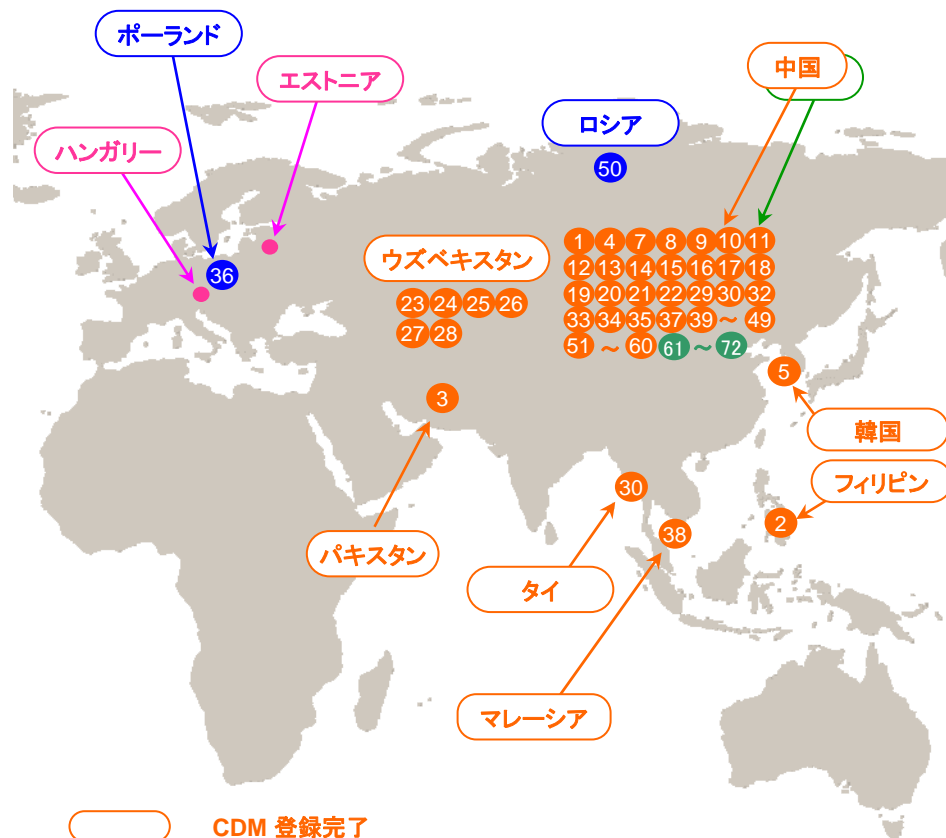
当社子会社である日東富士製粉、日本食品化工、日本農産工業など、原料加工メーカーとの関係を強化し、安定した需給基盤を構築しています。

消費者ニーズへの対応

加工食品メーカー、卸売業、小売業、外食企業などの皆様と一緒に、グローバルな原料調達の体制強化、食の幅広いカテゴリーに対応した商品提供など、変化の激しい市場のニーズに対応できるよう、常に事業基盤の拡大と各分野における機能の向上に取り組んでおります。

排出権事業の世界展開

排出権ディベロッパーとして世界第三位の実績



- CDM 登録完了
- JI 登録完了
- CDM/JI 登録請中
- GIS 活用案件

三菱商事のCDM/JI案件一覧（2011年3月31日 現在）

A. 登録済のCDM/JIプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO ₂ e/年)
1	中国 山東東岳 HFC23破壊プロジェクト	2006年3月13日	10,110,117
2	フィリピン Absolut社メタンガス回収プロジェクト	2006年10月1日	95,896
3	パキスタン Pakarab社 N ₂ Oプロジェクト	2006年11月5日	1,050,000
4	中国 河南晋開 N ₂ Oプロジェクト	2007年4月7日	349,822
5	韓国 Hanwha社 N ₂ Oプロジェクト	2007年5月3日	281,272
6	チリ Enaex S.A.社 N ₂ Oプロジェクト	2007年10月13日	822,842
7	中国 広東省龍譚水力発電プロジェクト	2008年4月18日	45,088
8	中国 柳州化工 N ₂ Oプロジェクト	2008年5月9日	901,850
9 ~ 10	中国 四川省水力発電プロジェクト	2008年6月12日、他	176,444
11	中国 福建省LNG発電プロジェクト	2009年1月14日	2,771,826
12 ~ 22	中国 福建省水力発電プロジェクト、他	2009年1月26日、他	1,672,732
23 ~ 28	ウズベキスタン ウズベキスタンにおけるN ₂ Oプロジェクト	2009年3月14日、他	1,020,478
29	中国 陝西興化 N ₂ Oプロジェクト	2009年4月30日	575,316
30	中国 福建省寿寧下東溪水力発電プロジェクト	2009年6月13日	70,093
31	タイ カプロラクタム生産プラント N ₂ Oプロジェクト	2009年6月16日	142,402
32 ~ 35	中国 湖北省大河辺水力プロジェクト、他	2009年7月20日、他	216,693
36	ポーランド ZAT社 N ₂ Oプロジェクト	2009年8月31日	688,439
37	中国 新疆開都河水力発電プロジェクト	2009年9月14日	908,606
38	マレーシア ビンツルコンバインドサイクルプロジェクト	2009年9月18日	595,460
39 ~ 49	中国 洮河楊家河水力発電プロジェクト、他	2010年1月21日、他	1,931,807
50	ロシア Yety-Purovskoe油田における随伴ガス回収プロジェクト	2010年7月23日	900,000
51 ~ 60	中国 小金県中馬場水力発電プロジェクト、他	2010年9月18日、他	2,298,660
計60件		(世界数量シェア: 5.7%)	27,625,843
B. ホスト国及び日本政府承認済で登録手続中のCDM/JIプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO ₂ e/年)
61 ~ 72	計12件	手続中	計2,554,360
C. 上記以外に現在検討中のCDM/JIプロジェクト			計 20-30件

【参考】 国連CDM登録案件数：2,942件 年間排出権数量：455,161,383トン



新エネルギー・電力事業 及び 環境・水事業における主な取り組み

1

スペイン太陽熱発電事業

スペインにて世界最大規模となる4基合計20万キロワットの太陽熱発電所をアクシオナと共同運営



2

ポルトガル太陽光発電事業

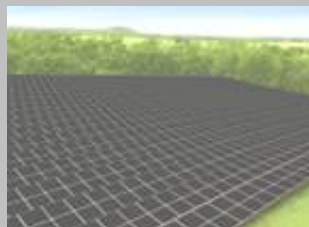
アクシオナ社との合併によりポルトガルのモウラ地区にて世界有数の4.6万キロワットの太陽光発電を運営



3

タイ太陽光発電事業

世界最大級となる7.3万キロワットの太陽光発電所をタイのロブリー県に建設中



4

米国 風力発電事業

米国のアイダホ州にて13万キロワットの風力発電を稼働中



5

海外火力発電事業

米州・東南アジアを中心に、火力発電プロジェクトを開発・保有・運営



6

排出権関連

エストニア政府からの排出権購入代金の一部として、i-MiEVを507台供給



7

リチウムエナジー・ジャパン

2010年4月に世界で初めて一般市場に販売された電気自動車のi-MiEVに搭載されたリチウムイオン電池を製造



8

水ing

日揮・荏原との合併事業とし、各社の強みを結合した総合水事業会社として展開中



9

TRILITY

2010年にオーストラリア水事業会社であるユナイテッド・ユーティリティーズ・オーストラリア社を買収し、社名をTRILITYに変更



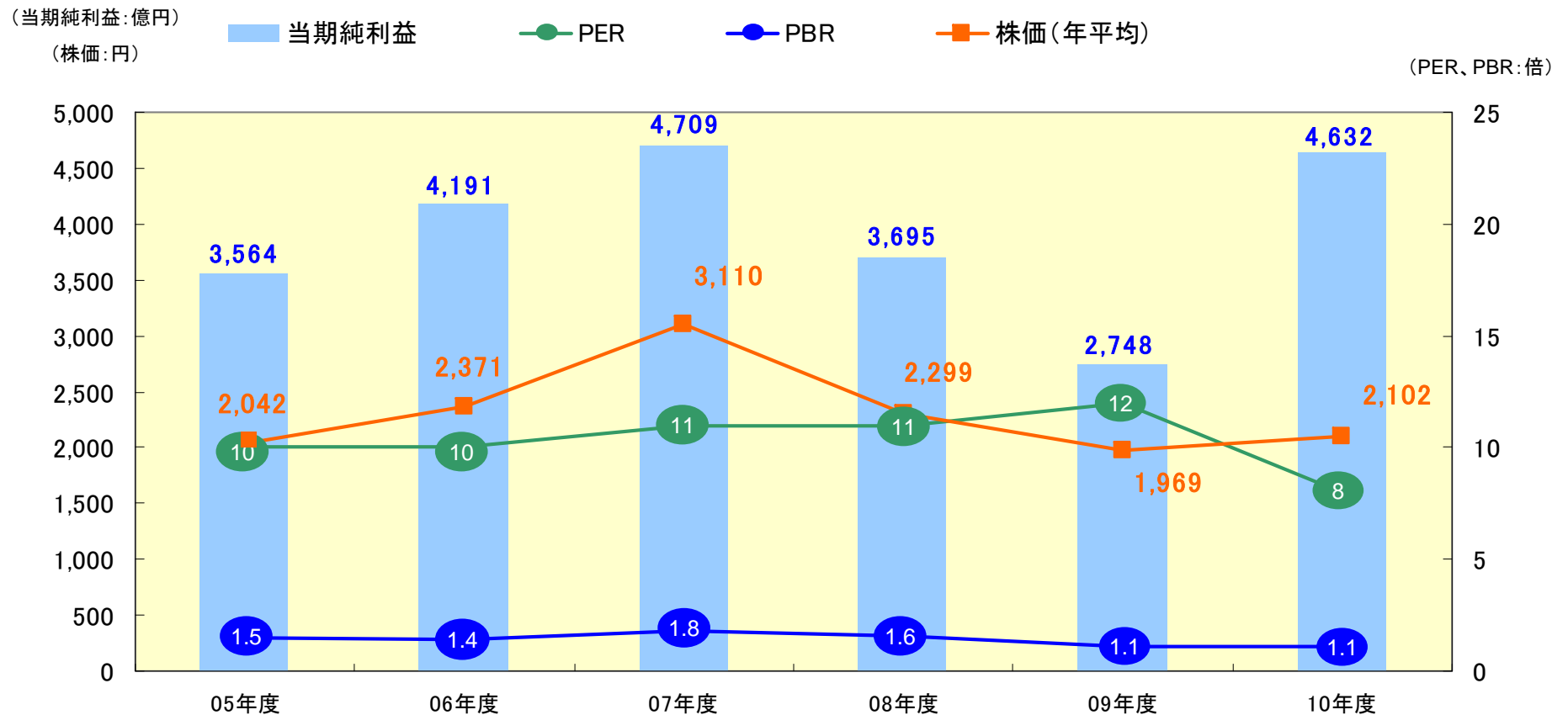
10

省エネルギー

2000年、東京電力・関電工・山武とともに、日本ファシリティ・ソリューション設立。大規模建物を中心に省エネサービスを提供



利益と株価の推移



PER 株価収益率・・・一株あたりの株価と収益の関係
PBR 株価純資産倍率・・・一株あたりの株価と純資産の関係

(注) 上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの

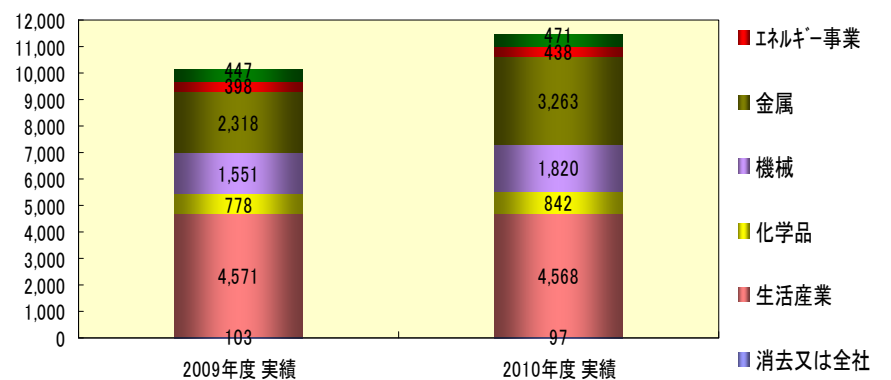
主要PL項目の前年度比増減

(億円)	2009年度 実績	2010年度 実績	増減	増減率
売上高	171,028	192,334	21,306	12%
売上総利益	10,166	11,499	1,333	13%
営業利益	1,822	3,161	1,339	73%
当期純利益	2,748	4,632	1,884	69%
基礎収益	3,794	6,048	2,254	59%

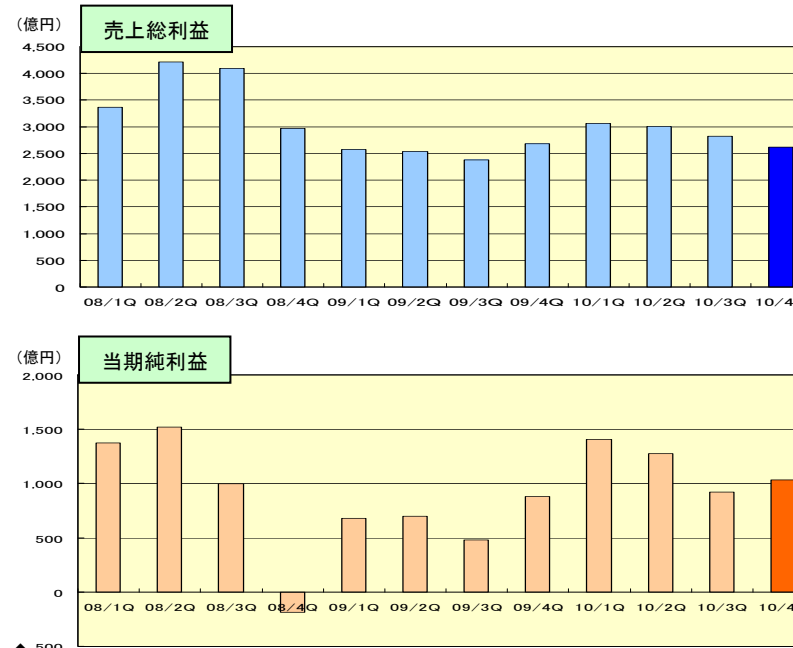
基礎収益＝営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)＋利息収支＋受取配当金＋持分法による投資損益

(億円)

セグメント別売上総利益推移



過去のトラックレコード（四半期ベース）



- ・本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。
- ・2010年4月の組織改編に伴い、2009年度の数値を新組織ベースにリステートして表示しております。
- ・連結子会社における決算期の変更を反映させるため、2009年度以前を適宜に調整しておりますが、四半期ベースの数値には反映させておりません。



つなぐ。

郷土の森を、未来へつなぐ。

郷土の豊かな森を守り、次の世代へ残していくために。高知県安芸市にある212ヘクタール（東京ドーム45個分の広さ）の地域を「千年の森」と名づけ、県や市とともに、森林保全活動をはじめています。

熱帯林を、未来へつなぐ。

早い年月で、限りなく自然林に近い生態系を取り戻すための「熱帯林再生実験プロジェクト」。マレーシア、ブラジル、ケニアで、生き物たちの住みかを取り戻す活動を行っています。

サンゴ礁を、未来へつなぐ。

サンゴ礁が危機に瀕しています。沖縄、ミッドウェイ、セーシェルの世界3地域ですすめている「サンゴ礁保全プロジェクト」では、多くの海洋生物が生きる「海の森」を守るための研究活動を支援しています。

いい明日を、世界に届けよう。

PHOTO: 高知県安芸市「千年の森」

www.mitsubishicorp.com